

表 用地比較評価項目の体系

大項目	中項目	小項目	備考
街づくりの観点 (都市計画上の観点)	用地規制(立地規制)	用途規制	農業振興地域・国定公園・埋蔵文化財保護地域等を排除
		建築規制	建物高度制限(カットしてもよいか)
		航空規制	煙突高さの規制等
	周辺地域との調和	既存市街地との調和(防災拠点を含む)	都市機能面からの必要性または違和感(外部熱供給利用を除く)
		外部熱供給利用のしやすさ	(既存施設は地域冷暖房施設と一体化されている。)
安全な施設づくり (強靱な施設づくり)	二次災害の防止	地盤状況どうか。	活断層・急傾斜地等は避ける。
		液状化予測地域を避ける。	
		洪水冠水地域は避ける。	
地域独自のリスク	(公募用地の提出後に調査)	(例えば高圧送電線の直下は避ける。)	
環境にやさしい施設づくり (環境保全性)	自然環境の保全	生物多様性と生態系の保全	特に希少種の保護等
		里山の保全	
		水源地の保全	
	地球環境の保全 (地球温暖化の防止)	収集運搬車の排出ガス	立地場所により変動し、ごみ重心(人口重心)に近いほど減少
経済性の追求	所要経費	収集運搬経費	立地場所により変動し、ごみ重心(人口重心)に近いほど減少
		用地取得経費	(既存施設用地の売却による相殺は可能か)
		用役引込み負担金	上下水道・特別高圧電源・(中圧都市ガス)等の引込みが必要
		地域振興整備経費	地元還元施設の整備経費を含む。
地域社会貢献性の観点	地域防災拠点化の効果が期待できるか	地域防災拠点の必要度	
		地域防災拠点の利用期待度	
	地域エネルギー供給センター化の効果が期待できるか	ごみ焼却熱の利用形態はどうか	効率的利用が図られているか。
		ごみ焼却熱の利用率が高まるか	
	地域に開かれた施設化の効果が期待できるか	環境教育施設化の効果を期待できるか	
住民支援施設の効果を期待できるか			
住民合意形成の観点	周辺地域の居住状況等	住宅密集度	半径500m以内の住宅数
		教育施設等の近接	通学路の安全確保(交通事故防止等を考慮)
	周辺住民の理解度・協力度	候補地推薦の賛同者	(町会長・地元有力者等)
		計画への反対者の存在	(カットするか)